

みねざき拓実

市議会

日本共産党 青梅市議団

報告



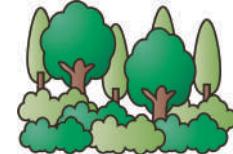
生活何でも
相談受付中

発行日 2017年11月
連絡先 070-5590-6081

～9月定例議会で行った一般質問と福祉文教委員会の討論をお知らせします～

※議論の内容を損なわないよう編集しています。

1 広葉樹を増やす取り組みを！



青梅市の面積の63%にあたる6464haは森林です。その内人工林の割合は4721haであり、比率は73%とかなり高く、人工林のほとんどがスギ・ヒノキで占められています。土砂災害の防止、温室効果ガスの削減、観光や景観の面から林業の振興も考えながら、森林を針葉樹と広葉樹の針広混合林化などにしていく必要があります。

間伐事業による広葉樹化

質問 間伐事業の際に広葉樹の苗木を植えて、針広混合林化を目指しては？

市長 間伐により下層植生を豊かにして森林の公益的機能の回復を図り将来的に針広混合林化を目指す。

御岳山の広葉樹化

質問 高尾山のように四季折々の景色を楽しめるように、御岳山の広葉樹化を進めてほしいが？

市長 都農林水産振興財団および東京都と協力しながら山林所有者へ働きかけていく。

青梅丘陵の広葉樹化

質問 多くの市内外の方が利用している青梅丘陵ハイキングコース沿いの広葉樹化を進めてほしいが？

市長 都と協力しながら山林所有者へ働きかけていく。

2 学童の部屋に子供を詰め込みすぎないで！



国は平成26年4月に設備の基準として、専用区画の面積は、児童一人につきおおむね1.65m²以上でなければならないことや、児童の集団規模をおおむね40人以下とすることなどを定めました。私は一昨年、学童の視察をした際に、あまりにも多くの子供が1つの部屋で過ごしている現状を見て、大変なショックを受けました。

学童専用の独立施設を

質問 待機児の多い地域や、余裕教室の1部屋の定員が50人の地域に大門こどもクラブの様な独立した施設を作る必要があるのでは？

市長 学校施設の利用の検討を優先していく。

1部屋50人は多すぎ

質問 今井小の学童が2部屋で定員の合計100名からどのように定員を増やしていくのか？

市長 2部屋から3部屋にして1部屋の定員を50人から36人、合計108人にして1.65m²以上を確保する。

待機児を減らして

質問 今年度、藤橋小と一小で行ったサマー学童の実施場所を増やして待機児を減らしてはどうか？

市長 今後も待機児童の現状や交通の利便性などを考慮して決定していく。



国保税を上げるな！ 国民健康保険決算反対討論要旨(福祉文教委員会)

国民健康保険税は非正規労働者や年金生活者などが多く、保険税の負担が重いという声が多くあります。加入者は貧困なのに保険料は高いという国保の構造問題が深刻となっています。国の資料によれば、国保加入世帯の平均所得は約130万円です。市は平成28年度、平均で3パーセントの引き上げを行い、1人当たりの国保税は80,690円になりました。

総務省が1月31日発表した2016年平均の労働力調査によると、非正規雇用の割合が37.5%と調査開始以来、最も高くなりました。財界の要求で小泉構造



改革以後、大幅に非正規労働者が増えましたが、国保財政が大変になっているのは、ここに大きな原因があります。それゆえ大企業には相応の社会的責任を果たしてもらう必要があるのですが、法人税は下がり続け、大企業の内部留保は増え続け400兆円を超えました。国保財政を維持するためには、法人税を上げるなど大企業の社会的責任を果たしてもらい、国庫負担を大幅に増やす必要があります。社会的弱者にこれ以上、保険税を上げるという苦しみを与えてはいけません。逆に引き下げる必要があります。



市民の暮らしを守る市政を

2016年度青梅市一般会計決算に反対しました。

子育て支援、保育、児童館設置を

交通機関利用児童通学費補助金として、5つの小学校のバスと電車の通学費補助が実現しました。保育園待機児童は年度当初42人が、年度末には149人にも増加。大門学童クラブの新設はありましたが、夏休み学童は、1小と河辺小のみ。学校の空き教室は、定員が50人の所もあり、設備も不十分。中高生まで安心して過ごせる児童館の設置を求めました。

文化・交流の施設を無くさないで

市は328ある市の施設を、今後40年間に、30%削減しようとしています。しかし市民からは高齢者の入浴施設など無くなると困るなどの声が寄せられています。公共施設については、団体や市民の意見を聞きながら、慎重な対応を求めました。



都市農業を守れ

市は青梅インター周辺に物流を中心とした企業誘致の計画(今井土地区画整理事業)を進めていますが、ここは農業を振興するための地域です。都は、農振農用地の解除のために、進出企業の明確化、営農希望者への対応、市全体の農業振興策を求めていました。都内最大級の農地を守り、都市農業を発展させるよう政策転換を求めました。

公共交通の充実、乗合タクシーなどの実施を

市は都バスに1億1400万円の赤字補填や青梅市公共交通協議会に約400万円を支出しているが、具体的な進展がないのは問題。市の世論調査でも住み続けたくない理由の第1が、交通が不便との回答。乗り合いタクシーの実現など空白、不便地域の解消を求めました。



青梅駅前開発、幹線道路計画の見直しを

再開発組合施行で、青梅駅前再開発事業が行われようとしています。青梅駅前にはスーパーもなく、買物や食事などの場が少なく不便ですが、活性化ができるが疑問です。

幹線道路については、都市計画道路などの用地取得や工事費などに約2億7千万円が支出されていますが、身近な生活道路の整備を優先すべきです。

教育費の負担軽減を

親の貧困が子どもの貧困につながり、学力にも影響を与えています。国の給付型奨学金は対象がごく少数です。市の高校生への給付型奨学金と、中学3年生への修学旅行への補助を求めていました。学校給食の保護者負担軽減についても意見を述べました。



ケミコン跡地に新市民ホール建設構想の検討

ケミコン跡地に隣接の、健康センター、旧教育センター、福祉センターは取り壊し、1000席程度の新市民ホールの建設と、国の施設(ハローワークや税務署、労働基準監督署)や、民間施設を含めた複合施設を建設する構想が、今年度末を目指して検討されています。9月29日の委員会では、ここに大型児童センターを入れたいという案が市から示されました。児童館は市民の願望ではあるが、他

の子育て支援センターなどを無くす事は、問題です。11月1日の委員会では、民間事業者とのヒアリングの状況や規制したい施設について協議が行われました。12月10日(日)14時から市役所2階でシンポジウムが開催される予定です。パブリックコメントは1月ごろの予定です。ぜひ意見を上げましょう。